

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県育英会		理事長	山根 常正	松江市殿町19-1
		(任期)	H19.6.25 ~ H21.6.24	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S33..6	民法法人 (財団法人)	総務課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	530,514	39.6%	合計額	1,845,285
うち県出資等額	210,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

優秀な学生又は生徒であって、学資の支弁が困難であると認められる者に対する奨学金又は就学資金の貸与並びに学生寮を運営してその修学の便を図り、もって社会に有為な人材の養成に寄与すること。

主な事業内容

- 1 奨学金の貸与
- 2 就学資金の貸与
- 3 学生寮の設置、運営
- 4 奨学生及び就学生並びに入寮学生の指導
- 5 その他目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	10
うち県職員	1

評議員・経営委員	
総数	15
うち県職員	4

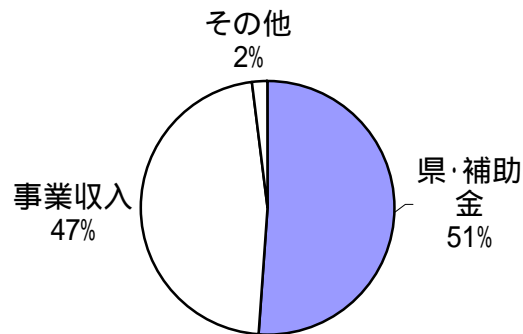
正規職員	
総数	4
うち県職員	0

県職員は、高等学校長

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書:事業活動収支)
単位:千円

事業活動収益	491,661
県からの収入	250,761
補助金	250,761
受託料	0
その他	0
その他の収入	240,900
事業収入	231,907
その他	8,993
事業活動支出	452,073
事業活動収支差額	39,588



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源		
			県補助金	事業収入	その他
人件費		27,643	4,063	22,788	792
育英奨学事業	奨学金の貸与、就学資金の貸与、 大阪学生会館の管理運営 など	207,588		207,588	0
高等学校等奨学資金貸与事業	旧日本育英会及び旧県教委が行っていた高校生を対象とした奨学金	236,904	236,904		0

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	2,171,816	2,231,646	2,451,861
流動資産	22,547	25,075	42,542
固定資産	2,149,269	2,206,571	2,409,319
負債	28,967	12,728	12,902
流動負債	12,033	9,264	8,802
固定負債	16,934	3,464	4,100
正味財産・資本	2,142,849	2,218,918	2,438,959

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(社)島根県 私学教育振興会		理事長	水谷 勲	松江市大輪町420-1
		(任期) H19.7.26 ~ H21.7.25		
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S39.12	民法法人 (社団法人)	総務課	3月31日	旧公益法人会計基準 (H6.4.1改正)
基本財産の状況〔千円〕		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 H18決算	
合計額	260,280	42.3%	合計額	15,909
うち県出資等額	110,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

島根県における私立学校教育の振興を図り、もって教育文化の発展昂揚に資することを目的とする

主な事業内容

- 1) 学校法人に対し、その設置する私立学校の施設及び設備のために必要な資金を貸付、又は助成を行うこと。
- 2) 学校法人に対し、その設置する私立学校が教育の振興のため行う事業について、助成を行うこと
- 3) 学校法人に対し、その設置する私立学校が職員の研修及び福利厚生事業を行う場合、その施設、設備、事業等について必要な資金を貸付、又は助成を行うこと。

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事 総数	8
うち県職員	0

評議員・経営委員 総数	
うち県職員	

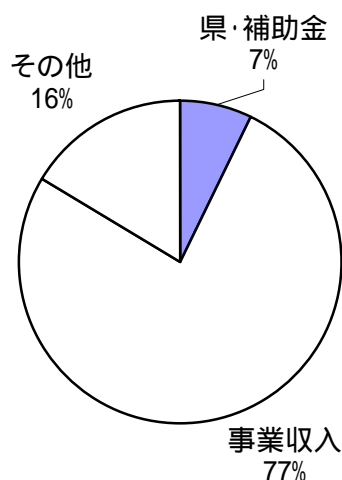
正規職員 総数	2
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H18収支計算書)

単位:千円

収入	71,087
県からの収入	5,218
補助金	5,218
受託料	
その他	
その他の収入	65,869
事業収入	54,303
その他	11,566
支出	112,112
収入－支出	41,025



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源		
			県補助金	県その他	その他
人件費		12,903			12,903
研修事業	教職員の研修会に助成	2,930	1,465		1,465
広報事業	私立学校(専修学校)に対する広報活動に対して助成	3,420	1,710		1,710
貸付金事業	学校法人に対して、施設・設備資金を貸し付け又は助成	21,400		9,054	12,346
内部管理事業		3,412			3,412

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	283,282	281,865	279,992
流動資産	19,392	56,909	15,883
固定資産	263,890	224,956	264,109
負債	3,208	3,429	3,803
流動負債	0	0	0
固定負債	3,208	3,429	3,803
正味財産・資本	280,074	278,436	276,189

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県 環境管理センター		理事長	江田小鷹	出雲市宇那手町882番地
		(任期)	H18.5.18～H20.5.15	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成4年3月4日	民法法人 (財団法人)	廃棄物対策課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	224,140	31.2%	合計額	406,702
うち県出資等額	70,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

センターは、産業廃棄物の最終処分場を建設し、産業廃棄物の処理に関する事業を行うこと等により、良好な環境を保持し、もって県民の健康な生活に寄与することを目的とする。

主な事業内容

- (1) 産業廃棄物最終処分場の建設に関する事業
- (2) 産業廃棄物の処理に関する事業
- (3) しまね産業廃棄物適正処理推進基金に関する事業
- (4) 産業廃棄物の排出抑制及び再生並びに適正処理を行なうための普及啓発に関する事業
- (5) 産業廃棄物のための調査研究に関する事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事 総数	12
うち県職員	1

評議員・経営委員 総数	13
うち県職員	1

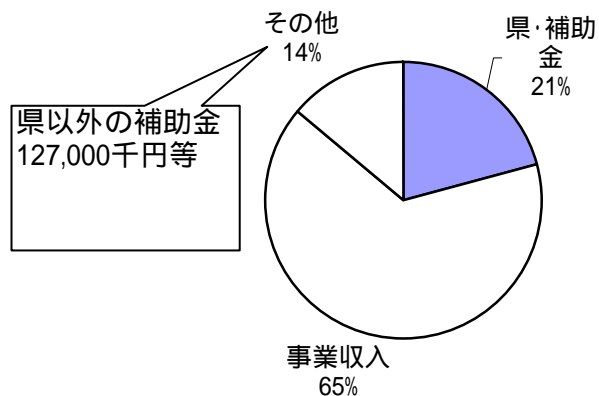
正規職員 総数	6
うち県職員	1

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	938,442
県からの収入	195,523
補助金	195,523
受託料	
その他	0
その他の収入	742,919
事業収入	613,604
その他	129,315
事業活動支出	341,132
事業活動収支差額	597,310



<参考>

投資活動収支差額	553,982
財務活動収支差額	129,526
当期収支差額	172,854

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源		
			県補助金	事業収入	その他
人件費		47,595		47,595	0
内部管理業務	会計経理事務、理事会・経営委員会等	38,044		37,809	235
最終処分場設置費用	処分場の設置(建設費償還等)	679,317	195,523	156,450	327,344
施設維持管理事務	産業廃棄物最終処分場の運営	200,971		199,409	1,562

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	5,857,428	5,559,215	6,510,472
流動資産	296,818	311,925	824,634
固定資産	5,560,610	5,247,290	5,685,838
負債	5,556,196	5,332,189	5,879,630
流動負債	211,000	59,572	600,282
固定負債	5,345,196	5,272,617	5,279,348
正味財産・資本	301,232	227,026	630,842

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
財団法人島根県生活衛生営業指導センター		理事長 鈴木 幸通 (任期) H17.4.1 ~ H21.3.31		松江市大輪町420-1
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	
S59.3	民法法人(財団法人)	薬事衛生課	3月31日	公益法人会計基準(H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	4,100	48.8%	合計額	
うち県出資等額	2,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	

設立目的

県民の日常生活に不可欠な食品等を提供する生活衛生営業は、経営規模が零細であり、法令に定められた衛生基準を維持しながら、消費者へのサービス向上を実現するには、経営の近代化、合理化を促進して体質の改善を図ることが必要とされることから、業界の自主的な活動として衛生水準の向上や経営の健全化等に係る相談、指導を実施してきた。

しかし、生活衛生営業を取り巻く社会情勢がより厳しくなる現状を踏まえ、営業者による組織の自立を図り、より効率的な経営指導体制を整備するとともに消費者の動向に十分配慮しながら、苦情等にも適切に対応するシステムを確立する必要があることから、個々の営業種別毎の組織の連合体を母体として「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律(現:生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律)」に基づき設立。

主な事業内容

- 生活衛生営業関係の衛生の確保および振興に関する事業
 - 相談指導事業(相談室運営、地区相談室開催)
 - 情報化整備事業(機関誌発行、HPによる情報提供)
 - 活性化促進事業(経営基盤支援事業、飲食店健康増進等普及支援事業)
- 生活衛生振興交付金事業
- 生活衛生関係施設の衛生の確保と従事者の衛生知識の向上に関する事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	11
うち県職員	0

評議員・経営委員	
総数	12
うち県職員	0

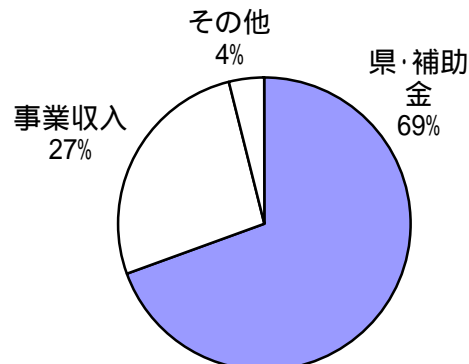
正規職員	
総数	4
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

収入	30,445
県からの収入	21,157
補助金	21,157
受託料	0
その他	
その他の収入	9,288
事業収入	8,083
その他	1,205
支出	29,672
収入-支出	773



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県補助金	その他
人件費		20,006	17,257	2,749
生活衛生営業関係 の衛生確保・振興	経営相談、資金借入相談など	4,286	3,000	1,286
生活衛生振興交付 金事業	専門講習会、研修会の実施	900	900	0
施設の衛生確保と 従事者の知識向上	登録制度の運用、衛生講習・研修会など	4,480		4,480

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	11,386	10,405	9,640
流動資産	3,962	3,955	5,045
固定資産	7,424	6,450	4,595
負債	1,060	226	543
流動負債	195	226	543
固定負債	865	0	0
正味財産・資本	10,326	10,179	9,097

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(社)島根県 畜産振興協会		会長理事 三嶋 章生		松江市殿町19番地1
		(任期) H18.6.29 ~ H20.6.28		
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S43.3	民法法人 (社団法人)	農畜産振興課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	219,260	41.0%	合計額	10,126
うち県出資等額	90,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

畜産農家及び畜産農家の組織する団体の経営・運営の指導、肉用牛及び肉豚の生産者に対する生産者補給金の交付、家畜の防疫・飼養衛生管理、改良その他の畜産に関する技術的な支援、知識の普及、畜産物等の品質向上のための検査及び指導等を行うことにより、畜産経営の安定向上を図り、もって畜産の振興に寄与する。

主な事業内容

- ・畜産の生産振興及び経営技術の指導に関する事業
- ・肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく生産者補給金の交付に関する事業
- ・肉用牛経営の安定のための肥育牛補てん金の交付に関する事業
- ・肉豚の生産者補給金の交付に関する事業
- ・家畜伝染性疾病の予防措置、自衛防疫の推進及び家畜の生産性向上に関する事業
- ・畜産物の安全性及び品質向上に関する事業
- ・畜産経営の安定、組織化等畜産振興を図る事業の受託、助成に関する事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	14
うち県職員	2

評議員・経営委員	
総数	17
うち県職員	2

正規職員	
総数	7
うち県職員	0

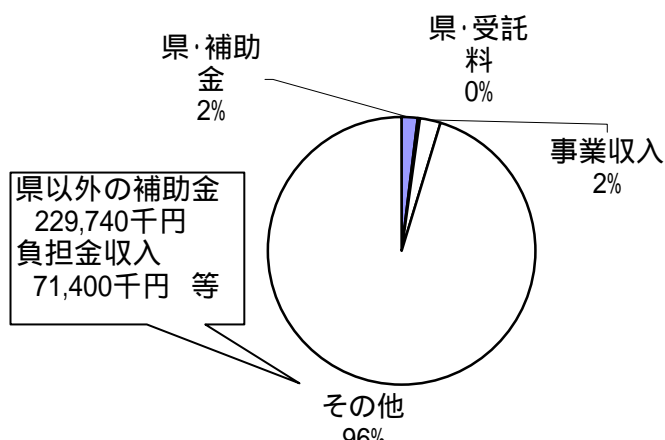
財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書:事業活動収支)
単位:千円

事業活動収益	461,114
県からの収入	10,505
補助金	9,018
受託料	1,487
その他	
その他の収入	450,609
事業収入	10,669
その他	439,940
事業活動支出	1,101,542
事業活動収支差額	640,428

<参考>

投資活動収支差額	646,080
当期収支差額	5,652



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		20,006	17,257	2,749
畜産経営技術高度化推進事業	専門家支援チームの設置、総合支援指導、精算経営情報データベースの構築	458	424	34
新規種雄牛造成に係るとも補償事業	助成金の公布による高配の推進	8,488	8,414	74
豚コレラ撲滅対策事業	各農場の導入出荷、飼料の流通等の情報収集	742	675	67
食の安全安心確保交付金事業	伝染病疾患の発生予防、まん延防止の仕組みづくり	1,256	604	652
その他	地方競馬全国協会、中央畜産会、畜産近代化リース協会、農畜産業振興機構、全国肉用牛振興基金、全国衛生指導協会の補助・委託事業等	289,761		289,761

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	2,320,981	2,271,898	2,226,951
流動資産	386,751	540,029	756,645
固定資産	1,934,230	1,731,869	1,470,306
負債	1,975,974	1,927,082	1,997,565
流動負債	99,048	61,220	667,098
固定負債	1,876,926	1,865,862	1,330,467
正味財産・資本	345,007	344,816	229,386

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(株) 島根県食肉公社		代表取締役社長 江口 博晴		大田市朝山町仙山1677-2	
		(任期) H19.6.26 ~ H21.6			
法人形態		事業年度終了日		適用会計基準 H18決算	
S55.5 (操業56.12)	商法法人 (株式会社)	農畜産振興課	3月31日	会社法	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		H18決算
合計額	499,900	35.5%	合計額	210,075	
うち県出資等額	177,297		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	74,576	

設立目的

食肉流通体系の近代化をはかり、本県肉畜生産の振興と食肉衛生の向上を期する。
(県内8ヶ所のと畜場を統合し、県内唯一の食肉処理施設として設立)

主な事業内容

1. 家畜の集荷
2. 家畜のと殺・解体
3. 食肉の処理加工
4. 食肉の販売
5. 食肉の冷蔵・凍結・保管
6. 副産物(原皮・内臓・骨等)の処理及び販売
7. 食肉市場の開設
8. 前各号に附帯する業務

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	8
うち県職員	2

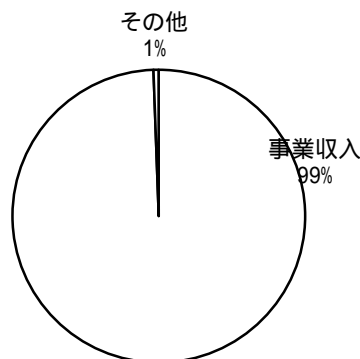
評議員・経営委員	
総数	
うち県職員	

正規職員	
総数	82
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書: 経常収支)
単位: 千円

経常収益	3,446,496
県からの収入	0
補助金	0
受託料	0
その他	0
その他の収入	3,446,496
事業収入	3,428,883
その他	17,613
経常費用	3,333,597
経常収支差額	112,899



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)
人件費		365,346
家畜のと畜・解体、 食肉の処理加工・	牛・豚のと畜・解体、食肉(牛、豚)の処理加工、食肉(豚部分 肉)の販売	3,108,857

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	1,046,244	983,908	953,136
流動資産	292,512	261,815	234,603
固定資産	753,732	722,093	718,533
負債	308,676	245,608	243,161
流動負債	220,609	178,758	195,615
固定負債	88,067	66,850	47,546
正味財産・資本	737,568	738,300	709,975

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
島根県 漁業信用基金協会		理事長 佐藤孝男		松江市御手船場町575	
		(任期) H18.7.1 ~ H20.6.30			
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
S28.8	その他の法人	水産課	3月31日	企業会計基準	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		H18決算
合計額	2,727,348	45.0%	合計額	543,548	
うち県出資等額	1,226,550		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的

中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者に対する貸付等について、その債務を保証しもって中小漁業者が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図る。

主な事業内容

会員たる中小漁業者が、漁業近代化資金等の借入の際に金融機関に対して負担する債務の保証及びこれに付帯する業務

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事 総数	11
うち県職員	1

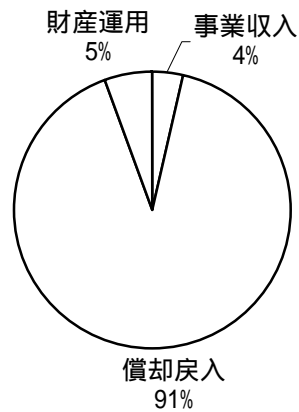
評議員・経営委員 総数	
うち県職員	

正規職員 総数	3
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書:経常収支)
単位:千円

経常収益	601,779
県からの収入	0
補助金	
受託料	
その他	
その他の収入	601,779
事業収入	21,259
償却戻入	547,849
財産運用	32,671
経常費用	591,373
経常収支差額	10,406



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			事業収益	その他
人件費		30,141		30,141
債務保証事業	金融機関の中小漁業者に対する貸付に係る債務を保証	561,232	21,259	539,973

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	12,077,993	11,167,864	10,144,363
流動資産	11,456,830	11,145,747	9,522,273
固定資産	621,163	22,117	622,090
負債	9,345,929	8,431,172	7,417,015
流動負債	8,741,938	7,860,350	6,889,603
固定負債	603,991	570,822	527,412
正味財産・資本	2,732,064	2,736,692	2,727,348

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県石央地域 地場産業振興センター		理事長	田中 増次	江津市嘉久志町イ405
		(任期)	H18.5.22 ~ H20.5.21	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S59.8	民法法人 (財団法人)	産業振興課	3月31日	公益法人会計基準 (S60.9.17改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	30,050	33.3%	合計額	427,415
うち県出資等額	10,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

島根県石央地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、活力ある地域社会の形成と地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。

主な事業内容

- 1.新商品、新技術等の開発研究に関する事業
- 2.展示会、見本市等需要開拓に関する事業
- 3.教育、研修、実習等人材養成に関する事業
- 4.情報の収集、提供及び交流に関する事業
- 5.島根県石央地域地場産業振興施設の建設及び管理運営に関する事業
- 6.その他前条の目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	10
うち県職員	0

評議員・経営委員	
総数	13
うち県職員	1

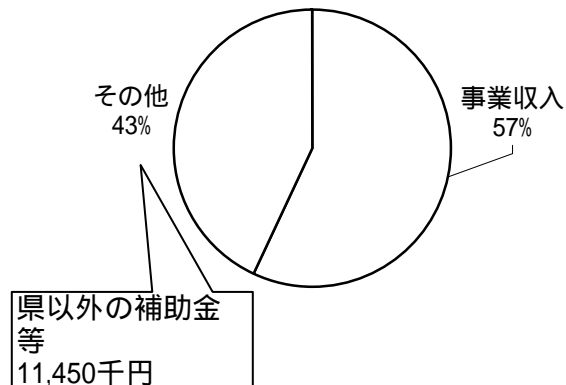
正規職員	
総数	2
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

収入	29,935
県からの収入	0
補助金	0
受託料	0
その他	0
その他の収入	29,935
事業収入	17,033
その他	12,902
支出	30,140
収入-支出	205



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			事業収入	その他
人件費		8,148	6,248	1,900
内部管理業務	会計経理事務、車両管理等	20,792	9,040	11,752
地場産業祭	地場製品の展示販売紹介	1,150	0	1,150

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	470,808	464,668	457,599
流動資産	1,895	1,822	1,659
固定資産	468,913	462,846	455,940
負債	78	91	134
流動負債	78	91	134
固定負債	0	0	0
正味財産・資本	470,730	464,577	457,465

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(特) 島根県 信用保証協会		会長 江口 博晴		松江市殿町105番地	
		(任期) H16.10.1 ~ H20.9.30			
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
S24.3	その他の法人	中小企業課	3月31日	信用保証協会法施行規則等	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算		
合計額	17,127,913	26.9%	合計額	-	
うち県出資等額	4,612,523		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的

・中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受けるについてその貸付金等の債務を保証することを主たる業務とし、もって中小企業者等に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。

主な事業内容

- (1) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引又は給付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2) 中小企業者等の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証
- (3) 銀行その他の金融機関が中小企業金融公庫又は国民生活金融公庫を代理して中小企業者等に対する貸付を行った場合、当該金融機関が中小企業者等の当該借入による債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証
- (4) 中小企業者等が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事 総数	19
うち県職員	1

評議員・経営委員 総数	3
うち県職員	0

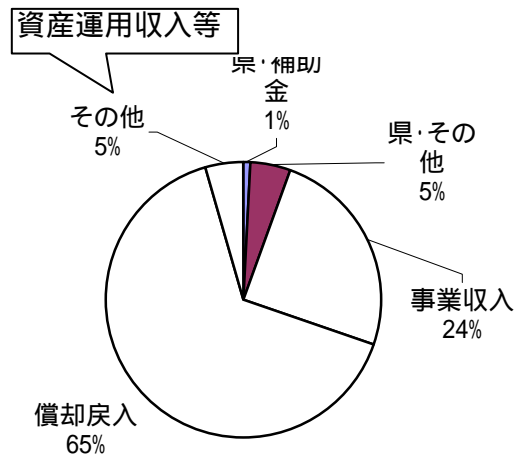
正規職員 総数	51
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

収入	7,650,925
県からの収入	433,453
補助金	60,000
受託料	0
その他	373,453
その他の収入	7,217,472
事業収入	1,874,204
償却戻入	4,997,748
その他	345,520
支出	7,512,350
収入-支出	138,575



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源		
			県費	事業収入	その他
人件費		449,001		449,001	0
信用保証業務	中小企業者の金融機関からの貸付金の債務を保証	7,175,220	406,749	1,425,203	5,343,268

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	258,431,821	272,611,078	274,465,589
流動資産	31,106,609	36,846,092	32,777,859
固定資産	227,325,212	235,764,986	241,687,730
負債	237,797,656	251,535,573	252,890,899
流動負債	233,568	409,486	306,588
固定負債	237,564,088	251,126,087	252,584,311
正味財産・資本	20,634,165	21,075,505	21,574,690

団体名		代表者(職・氏名)		所在地																			
出雲空港ターミナルビル株式会社		代表取締役社長 大谷 厚郎		斐川町沖洲2633番地1																			
		(任期) H19.6.26～H21.株主総会開催日																					
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算																			
S55.6	商法法人(株式会社)	港湾空港課	3月31日	企業会計																			
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算																				
合計額	330,000	30.3%	合計額	180,009																			
うち県出資等額	100,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	0																			
設立目的 昭和55年当時、年々増加する航空需要に対応し、十分使命を果たし得るとともに「島根の空の玄関」としてふさわしい新たな旅客ターミナルビル建設の必要性が各方面から強く要望されており、第3セクター方式によりターミナルビルの管理運営に当たる法人を設立し、事業の円滑な進行をはかることとしました。																							
主な事業内容 ・出雲空港ターミナルビルの管理業 ・出雲空港ターミナルビルの貸室業 ・出雲空港ターミナルビルの広告宣伝業																							
人的関与の概要 (H19.10.1現在)																							
<table border="1"> <tr><td>理事</td><td></td></tr> <tr><td>総数</td><td>6</td></tr> <tr><td>うち県職員</td><td>0</td></tr> </table>		理事		総数	6	うち県職員	0	<table border="1"> <tr><td>評議員・経営委員</td><td></td></tr> <tr><td>総数</td><td></td></tr> <tr><td>うち県職員</td><td></td></tr> </table>		評議員・経営委員		総数		うち県職員		<table border="1"> <tr><td>正規職員</td><td></td></tr> <tr><td>総数</td><td>7</td></tr> <tr><td>うち県職員</td><td>0</td></tr> </table>		正規職員		総数	7	うち県職員	0
理事																							
総数	6																						
うち県職員	0																						
評議員・経営委員																							
総数																							
うち県職員																							
正規職員																							
総数	7																						
うち県職員	0																						
財政的関与の概要																							
団体収入の構成 (H18収支計算書:経常収支) 単位:千円																							
<table border="1"> <tr><td>経常収益</td><td>295,813</td></tr> <tr><td> 県からの収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 補助金</td><td>0</td></tr> <tr><td> 受託料</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>295,813</td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>295,707</td></tr> <tr><td> その他</td><td>106</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>272,179</td></tr> <tr><td>経常収支差額</td><td>23,634</td></tr> </table>						経常収益	295,813	県からの収入	0	補助金	0	受託料	0	その他	0	その他の収入	295,813	事業収入	295,707	その他	106	経常費用	272,179
経常収益	295,813																						
県からの収入	0																						
補助金	0																						
受託料	0																						
その他	0																						
その他の収入	295,813																						
事業収入	295,707																						
その他	106																						
経常費用	272,179																						
経常収支差額	23,634																						

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)
人件費		28,235
事業費	出雲空港ターミナルビルの管理・貸室・公告宣伝	213,316

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	1,584,756	1,480,050	1,353,372
流動資産	157,195	146,512	112,323
固定資産	1,427,561	1,333,538	1,241,049
負債	1,120,259	970,684	822,109
流動負債	149,575	149,575	149,581
固定負債	970,684	821,109	672,528
正味財産・資本	464,497	509,366	531,263

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
石見空港ターミナルビル株式会社		代表取締役社長	高木 修次	益田市内田町イ597
		(任期)	H18.6.2～H20.6	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
H3.9	株式会社	港湾空港課	3月31日	企業会計
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	480,000	30.0%	合計額	54,224
うち県出資等額	144,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

旅客が安全・快適に空港を利用するための施設設備の建設及び維持管理。

主な事業内容

1. 空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
2. 飲食物・旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売
3. 食堂の経営
4. 空港の自衛消防活動に関する事業の請負

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事	
総数	9
うち県職員	0

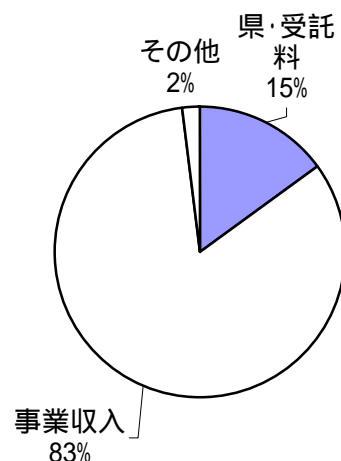
評議員・経営委員	
総数	
うち県職員	

正規職員	
総数	2
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書:経常収支)
単位:千円

経常収益	194,880
県からの収入	29,000
補助金	0
受託料	29,000
その他	0
その他の収入	165,880
事業収入	161,858
その他	4,022
経常費用	169,958
経常収支差額	24,922



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		46,378	0	46,378
空港消防等業務	航空機事故・火災の消化救護、空港施設の維持管理	5,702	5,702	0
その他業務	ターミナルビルの管理、食堂売店の経営、観光案内所の運営	115,730		115,730

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	819,557	788,188	749,746
流動資産	181,327	197,027	169,426
固定資産	638,230	591,161	580,320
負債	313,869	268,471	215,521
流動負債	72,462	75,289	88,012
固定負債	241,407	193,182	127,509
正味財産・資本	505,688	519,717	534,225